

# 令和4年度

## 久御山町下水道ビジョンの事後検証

令和5年度 第5回久御山町上下水道事業経営審議会  
令和6年3月12日（火）14:00～

## 目 次

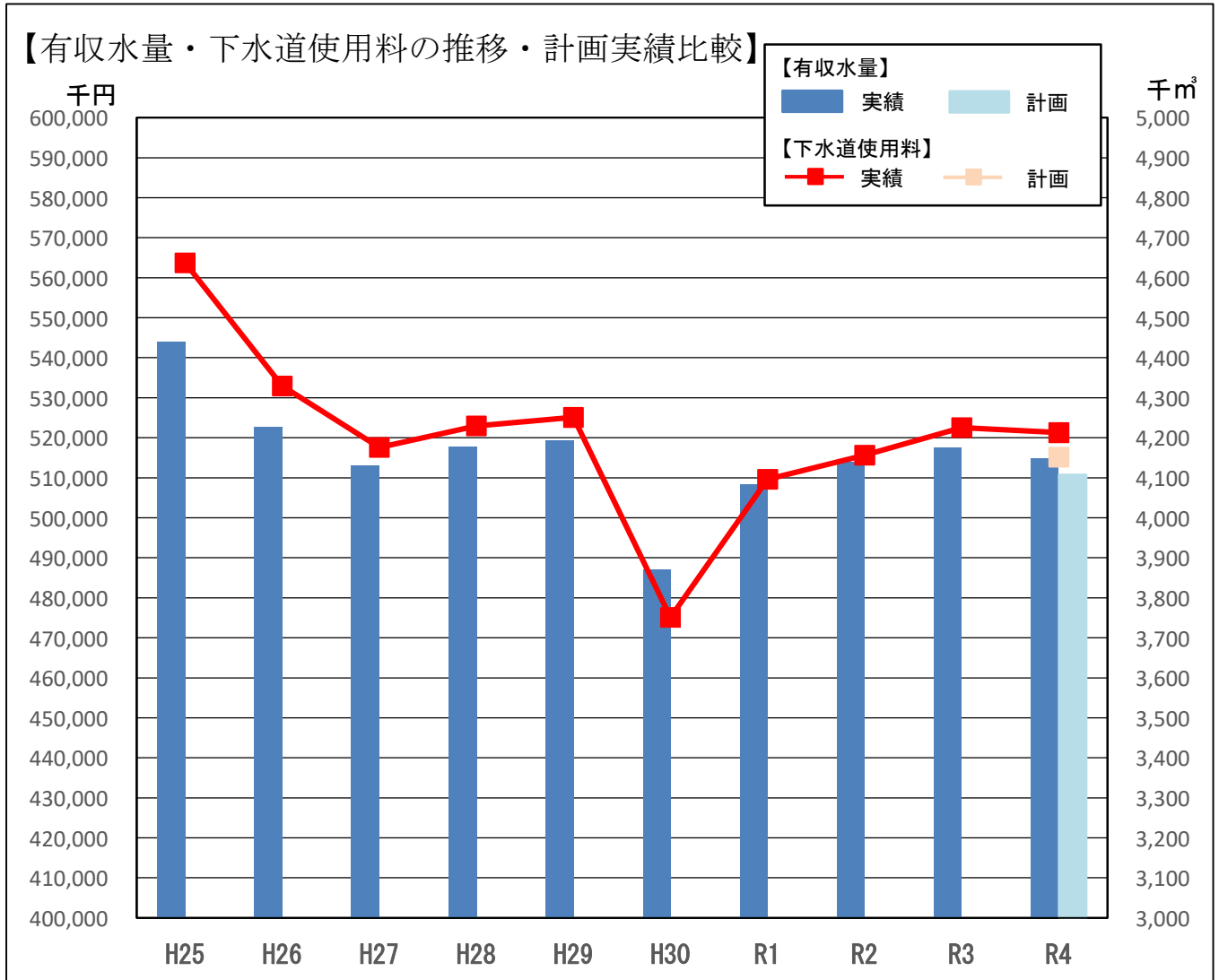
1	有収水量	
	(1) 有収水量と下水道使用料の推移・計画実績比較	1
	(2) 用途別有収水量分析	2 ~ 3
2	経営状況	
	(1) 収益的収支（税抜き）	4
	(2) 資本的収支（税込み）	5
	(3) 資金残高・企業債残高	5
	(4) 分析・評価	6 ~ 7
3	目標達成度評価	
	(1) 災害に強い安全・安心な下水道	8
	(2) 快適な暮らしを支える下水道	9
	(3) いつまでも健全に持続できる下水道	9
	(4) 経営指標分析	10 ~ 11

# 1 有収水量

## (1) 有収水量と下水道使用料の推移・計画実績比較

令和4年度の有収水量は4,149.3千 $m^3$ で、前年度と比較して25.2千 $m^3$ （0.6%）の減となり、下水道使用料は521,274千円で、前年度と比較して1,262千円（0.2%）の減となりました。

また、計画値との比較では、有収水量は40.9千 $m^3$ （1.0%）の増、下水道使用料は6,142千円（1.2%）の増となりました。



### 【有収水量】

(単位：千 $m^3$ )

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実績値 (A)	4,440.2	4,226.8	4,131.0	4,178.0	4,193.6	3,869.2	4,084.2	4,138.7	4,174.5	4,149.3
計画値 (B)										4,108.4
差 (A-B)										40.9

### 【下水道使用料】

(単位：千円)

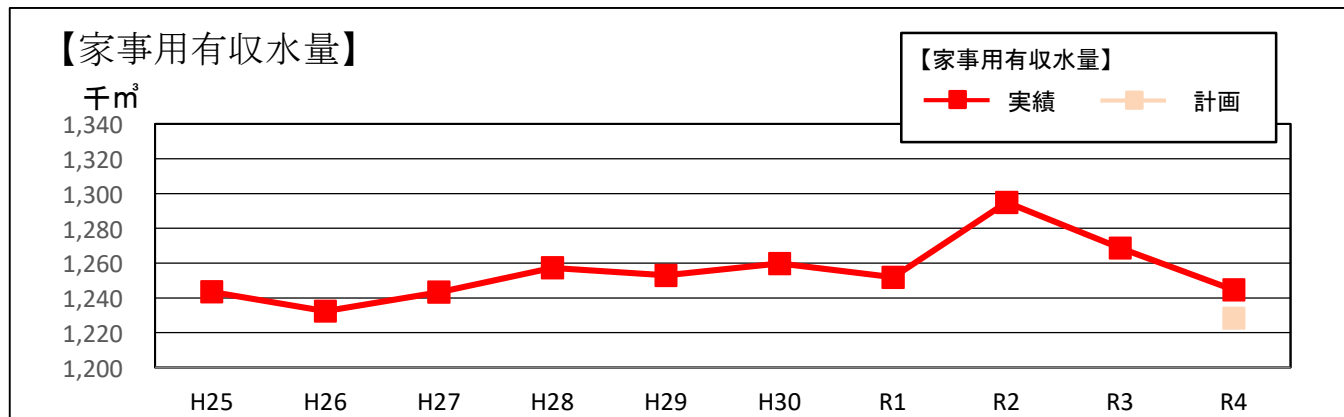
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実績値 (A)	563,707	532,930	517,586	522,948	525,097	475,108	509,624	515,648	522,536	521,274
計画値 (B)										515,132
差 (A-B)										6,142

※法適用前の平成28年度以前の数値は、発生主義に基づき再集計したものであり、各年度の官庁会計による決算値とは相違します。

## (2) 用途別有収水量分析

### ア 家事用有収水量

用途別の有収水量では、家事用有収水量は1,244.6千 $\text{m}^3$ （構成比30.0%）で、前年度と比較して24.0千 $\text{m}^3$ （1.9%）の減となり、計画値との比較では16.3千 $\text{m}^3$ （1.3%）の増となりました。経年比較分析では、令和2、3年度に新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要等により水需要が増加していたものが、本来の推移に戻りつつあるものと推察されます。



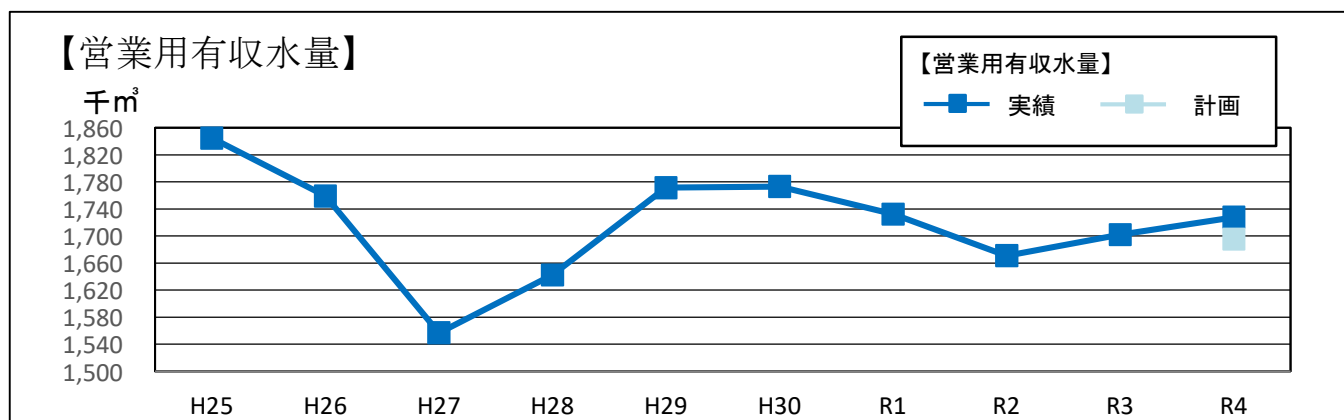
**【家事用有収水量】**

(単位: 千 $\text{m}^3$ )

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実績値 (A)	1,243.5	1,232.4	1,243.3	1,257.3	1,252.9	1,259.7	1,251.8	1,294.9	1,268.6	1,244.6
計画値 (B)										1,228.3
差 (A-B)										16.3

### イ 営業用有収水量

営業用有収水量は1,727.7千 $\text{m}^3$ （構成比41.6%）で、前年度と比較して25.7千 $\text{m}^3$ （1.5%）の増となり、計画値との比較では32.3千 $\text{m}^3$ （1.9%）の増となりました。経年比較分析では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う人流抑制等の影響により減少していた水需要が一定回復したものと推察されます。計画値比較分析では、令和元年度までの実績値による時系列傾向分析で推計した計画値より、減少幅が若干小さくなった結果と考えられます。



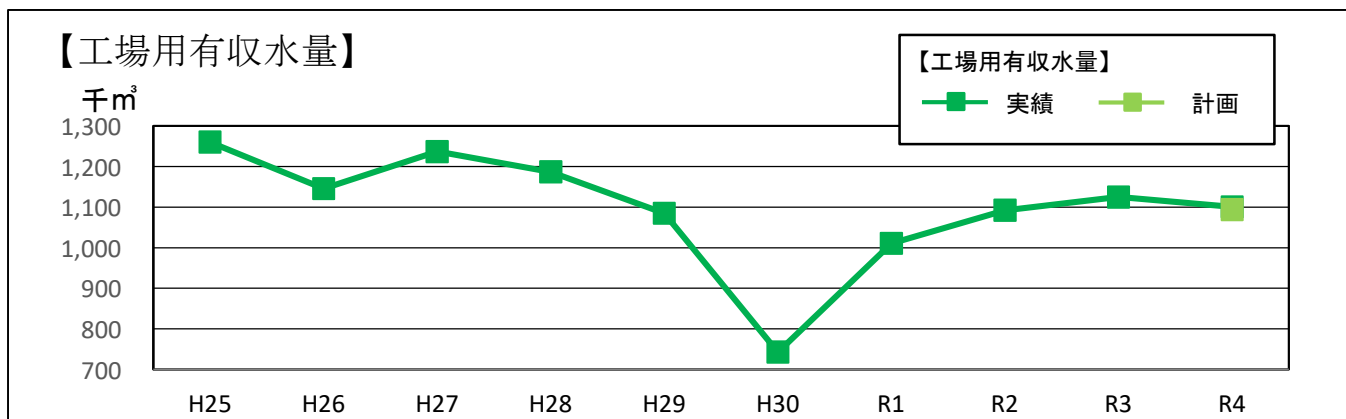
**【家事用有収水量】**

(単位: 千 $\text{m}^3$ )

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実績値 (A)	1,844.7	1,759.1	1,556.9	1,642.4	1,771.4	1,773.1	1,732.3	1,670.9	1,702.0	1,727.7
計画値 (B)										1,695.4
差 (A-B)										32.3

### ウ 工場用有収水量

工場用有収水量は1,100.7千 $m^3$ （構成比26.5%）で、前年度と比較して24.2千 $m^3$ （2.2%）の減となり、計画値との比較では6.6千 $m^3$ （0.6%）の増となりました。工場用有収水量は、大口使用者の稼働状況によって大きく増減することとなりますが、令和4年度は、大口使用者の使用水量が前年度と比較し減少したことに伴い減少しています。



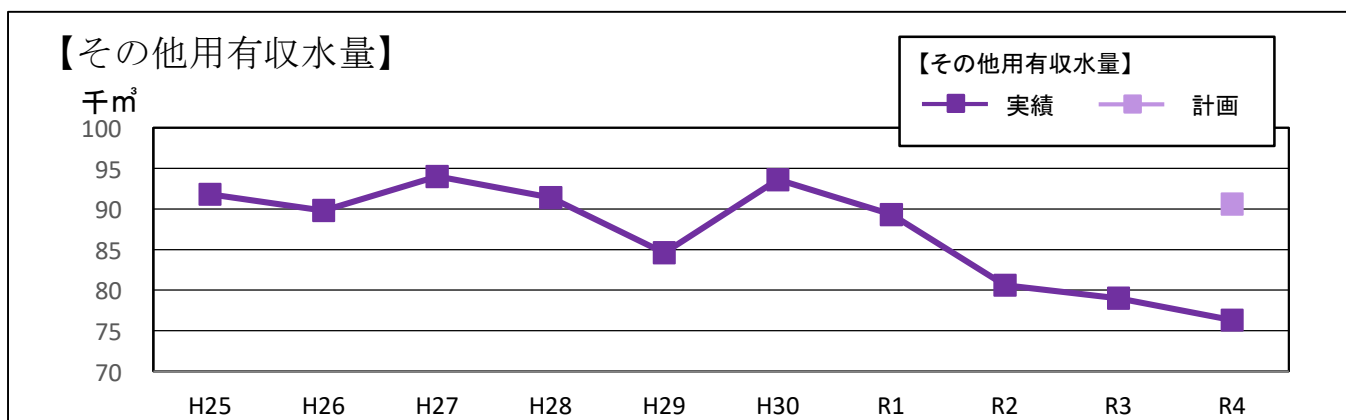
【工場用有収水量】

（単位：千 $m^3$ ）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実績値 (A)	1,260.2	1,145.5	1,236.8	1,186.9	1,084.7	742.8	1,010.8	1,092.3	1,124.9	1,100.7
計画値 (B)										1,094.1
差 (A-B)										6.6

### エ その他用（官公署、臨時）有収水量

その他用有収水量は76.3千 $m^3$ （構成比1.9%）で、前年度と比較して2.7千 $m^3$ （3.4%）の減となり、計画値との比較では14.3千 $m^3$ （15.8%）の減となりました。経年比較分析では、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により町営プールや学校のプールが利用されなかったことに伴い減少しており、令和4年度は、プールは再開されたものの、この間、町の幼保一体施策により施設数が減少しているため、水量は戻らず減少したままとなっています。



【その他用有収水量】

（単位：千 $m^3$ ）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実績値 (A)	91.8	89.8	94.0	91.4	84.6	93.6	89.3	80.6	79.0	76.3
計画値 (B)										90.6
差 (A-B)										△ 14.3

## 2 経営状況

決算値と下水道ビジョンにおける計画値を比較し、分析を行います。

比較分析の方法は、決算値と計画値との差額が±5,000千円以上かつ増減比率が±10.0%以上となる科目を抽出し、その原因等について分析、評価をします。

### (1) 収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

科 目	決算値	計画値	差 額	比率(%)	判定
営業収益	523,445	516,697	6,748	1.3	
下水道使用料	521,274	515,132	6,142	1.2	
その他	2,171	1,565	606	38.7	
営業外収益	228,942	226,462	2,480	1.1	
他会計補助金	12,767	11,387	1,380	12.1	
長期前受金戻入	214,747	214,683	64	0.0	
その他	1,428	392	1,036	264.3	
特別利益	0	0	0	—	
収益合計	752,387	743,159	9,228	1.2	
営業費用	618,538	619,675	△ 1,137	△ 0.2	
職員給与費	17,834	22,773	△ 4,939	△ 21.7	
経費	242,613	237,621	4,992	2.1	
修繕費	12,041	9,942	2,099	21.1	
委託料	15,952	12,425	3,527	28.4	
下水道維持管理負担金	176,185	177,181	△ 996	△ 0.6	
その他負担金	32,812	31,451	1,361	4.3	
その他	5,623	6,622	△ 999	△ 15.1	
減価償却費	358,091	359,281	△ 1,190	△ 0.3	
営業外費用	40,495	40,366	129	0.3	
支払利息	39,750	39,675	75	0.2	
その他	745	691	54	7.8	
特別損失	1,209	0	1,209	—	
費用合計	660,242	660,041	201	0.0	
当年度純利益※1	92,145	83,118	9,027	10.9	*
未処分利益剰余金※2	365,307	268,744	96,563	35.9	*

※1 △は当年度純損失 ※2 △は未処理欠損金

## (2) 資本的収支 (税込み)

(単位：千円)

科 目	決算値	計画値	差 額	比率(%)	判定
企業債	32,200	56,000	△ 23,800	△ 42.5	*
他会計補助金	86,210	86,551	△ 341	△ 0.4	
国・府補助金	11,400	13,200	△ 1,800	△ 13.6	
収入合計	129,810	155,751	△ 25,941	△ 16.7	*
建設改良費	77,914	107,400	△ 29,486	△ 27.5	*
流域下水道建設負担金	29,326	53,054	△ 23,728	△ 44.7	*
公共下水道事業費	48,588	54,346	△ 5,758	△ 10.6	*
企業債償還金	223,929	224,778	△ 849	△ 0.4	
支出合計	301,843	332,178	△ 30,335	△ 9.1	
資本的収支差引	△ 172,033	△ 176,427	4,394	△ 2.5	
補填財源	172,033	176,427	△ 4,394	△ 2.5	
損益勘定留保資金	171,172	172,888	△ 1,716	△ 1.0	
利益剰余金処分額	0	0	0	—	
その他	861	3,539	△ 2,678	△ 75.7	
補填財源不足額	0	0	0	—	

## (3) 資金残高・企業債残高

(単位：千円)

科 目	決算値	計画値	差 額	比率(%)	判定
資金残高	453,875	305,364	148,511	48.6	*
企業債残高	2,009,346	2,056,797	△ 47,451	△ 2.3	

## (4) 分析・評価

## ア 収益的収支（税抜き）

判定科目	差額(千円)	比率(%)	分析・評価
当年度純利益 (△は当年度純損失)	9,027	10.9	「1有収水量」のとおり、令和4年度の有収水量は、計画値より増加しており、それに伴い下水道使用料も増加しているため、当年度純利益は計画値を上回る結果となった。
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	96,563	35.9	ビジョンの収支計画では、令和3年度の数値を当初予算額で計上していたが、入札差金や木津川流域下水道維持管理負担金の大幅な減少により、決算では当初予算に比べ当年度純利益が大幅に増加している。また、上記のとおり令和4年度においても、計画値より当年度純利益が増加しているため、合せて未処分利益剰余金は計画値を大きく上回っている。

## イ 資本的収支（税込み）

判定科目	差額(千円)	比率(%)	分析・評価
企業債	△ 23,800	△ 42.5	起債の対象となる木津川流域下水道建設負担金が、京都府事業費の入札差金等により大幅に減少したため、企業債の発行額も減少している。
収入合計	△ 25,941	△ 16.7	企業債の減により、収入合計は計画値より減少している。
建設改良費	△ 29,486	△ 27.5	流域下水道建設負担金及び公共下水道事業費の減により、建設改良費は計画値より減少している。
流域下水道建設負担金	△ 23,728	△ 44.7	木津川流域下水道に係る京都府の事業費が、入札差金等により大幅に減少したため、その負担金である流域下水道建設負担金が計画値より減少している。
公共下水道事業費	△ 5,758	△ 10.6	入札差金等により管渠改築工事や人孔鉄蓋更新工事の事業費が計画値より減少している。

※  は、計画より良い値の項目を、 は、計画より悪い値の項目を示している。



### ウ 資金残高・企業債残高

判定科目	差額(千円)	比率(%)	分析・評価
資金残高	148,511	48.6	令和3、4年度の当期純利益の増加及び入札差金等による建設改良費の減少に伴い、資金残高は計画値を上回っている。

※  は、計画より良い値の項目を、 は、計画より悪い値の項目を示している。

### エ 総括

収益的収支では、下水道使用料等の収益が計画値を上回っているなかで、費用合計は概ね計画値どおりであったため、当年度純利益は計画値を上回る結果となった。

資本的収支では、流域下水道建設負担金が、京都府の事業費の減少に伴い大幅に減少したことや、公共下水道事業費が、入札差金等により減少したため、建設改良費が減少し、その財源である企業債や国庫補助金も減少することとなった。

本町下水道事業は、令和4年度で4年連続の黒字決算を達成したところであるが、今後、下水道施設の修繕や改築に多額の資金投資が見込まれるのに対して、収益については、普及率が既に高水準にあるなかで、人口減少や節水機器の普及等の影響により水需要は減少し、使用料収入は減少する見込みとなっており、経営環境はさらに厳しさを増すことが予想される。

2 目標達成度評価

(1) 災害に強い安全・安心な下水道

目標・指標		年度	計画期間										年次評価			
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	令和4年度				
安全・安心	【カメラ調査実施率】	年度目標 (%)	18.7	21.2	23.7	26.2	28.7	31.2	33.7	36.2	38.7	41.1	計画では、カメラ調査を2,500m/年ずつ実施することを目標としているが、令和4年度は、3,082.97m実施できており、目標値を上回ることができている。			
		実績 (%)	19.4													
	【管渠改築済延長】	年度目標 (m)	126.95	278.58	461.53	661.72	748.99	2,448.99	4,148.99	5,848.99	7,548.99	9,248.99		計画どおりに管渠改築工事を進めることができている。		
		実績 (m)	126.95													
	【人孔鉄蓋更新済箇所】	年度目標 (箇所)	55	88	121	154	187	220	253	286	319	352			計画どおりに人孔鉄蓋更新工事を進めることができている。	
		実績 (箇所)	55													
	【耐震診断済延長】	年度目標 (m)	365.85	748.99	748.99	748.99	2,448.99	4,148.99	5,848.99	7,548.99	9,248.99	10,948.99				計画では、管渠改築工事のための実施設計の際に耐震診断を実施することとしているが、計画どおりに耐震診断を進めることができている。
		実績 (m)	379.51													

※  は、目標値どおりまたは目標値より良い値の項目を、 は、目標値より悪い値の項目を示している。

(2) 快適な暮らしを支える下水道

目標・指標		年度	計画期間									年次評価	
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	令和4年度
快適	<b>【水洗化率】</b>	年度目標 (%)	93.77	94.11	94.43	94.72	95.00	95.24	95.47	95.65	95.82	96.00	家の建替えに伴う新規接続や勧奨活動に伴う新規接続により水洗化率は上昇し、値は計画値を上回る結果となった。
	啓発活動や工事費の融資あっせん及び利子補給による助成の実施等により、水洗化率向上を図る。	実績 (%)	94.71										

※      は、目標値どおりまたは目標値より良い値の項目を、     は、目標値より悪い値の項目を示している。

(3) いつまでも健全に持続できる下水道

目標・指標		年度	計画期間									年次評価	
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	令和4年度
持続	<b>【資金残高】</b>	年度目標 (千円)	305,364	363,345	426,326	478,370	528,939	545,965	557,638	567,350	591,122	590,804	令和3、4年度の当期純利益の増加及び入札差金等による建設改良費の減少に伴い、資金残高は計画値を上回ることができている。
	事業経営を持続するために必要な資金残高を確保することで、下水道事業経営の健全化を図る。	実績 (千円)	453,875										
持続	<b>【企業債残高】</b>	年度目標 (千円)	2,056,797	1,903,820	1,780,195	1,652,291	1,531,195	1,453,456	1,405,264	1,375,203	1,350,197	1,275,257	令和3、4年度と、建設改良費が入札差金等により減少し、企業債発行額が計画値より減少したため、企業債残高は計画値より抑制できている。
	公共下水道事業に係る投資に対する企業債発行額を抑制し、将来世代の負担の軽減を図る。	実績 (千円)	2,009,346										

※      は、目標値どおりまたは目標値より良い値の項目を、     は、目標値より悪い値の項目を示している。

(4) 経営指標分析

経営の健全性・効率性の状況等を把握するための経営指標を活用して経営分析を行います。

—■— : 実績値 —■— : 計画値

項目 計算式・説明	優位性	H30	R1	R2	R3	R4	全国平均 類似団体平均
<p>経常収支比率 (%)</p> <hr/> <p>経常収益 × 100 経常費用</p>	↑	99.67	103.94	112.82	117.87	114.17 112.59	106.11
<p>使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。</p>		<p>平成30年度は、大口使用者の下水道使用量が一時的に大幅に減少したため経常赤字となったが、令和元年度以降は、下水道使用量が一定回復しているため、再び経常黒字を計上できている。令和4年度は、有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少及び下水道維持管理負担金の増加により、前年度比3.70ポイント減の114.17%となったが、計画値は上回ることができている。</p>					107.01
<p>企業債残高対事業規模比率 (%)</p> <hr/> <p>企業債現在高合計 - 一般会計負担額 × 100 営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金</p>	◇	555.39	477.97	433.67	257.94	244.75 236.23	652.82
<p>使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。明確な数値基準はありませんが、経年比率や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。</p>		<p>本町では、下水道整備が概ね完了していることから、近年、投資額は減少傾向にあり、償還額より借入額が少ない状況となっているため、企業債残高は減少傾向となっている。また、下水道ビジョンを策定する中で、一般会計繰入金のあるあり方を検討し、一般会計負担額の整理を行ったため、令和3年度からは値が大幅に減少している。令和4年度は、計画値と比較し下水道使用料は増、企業債残高は減となっているため、計画値より値は抑えられている。</p>					804.98

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。

—■— : 実績値 —■— : 計画値

項目 計算式・説明	優位性	H30	R1	R2	R3	R4	全国平均 類似団体平均
<p>経費回収率 (%)</p> <hr/> <p>下水道使用料  <math>\frac{\text{汚水処理費}}{\text{公費負担分を除く}} \times 100</math></p> <p>↑</p> <p>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等を評価することが可能。値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。</p>							97.61
							88.71
<p>汚水処理原価 (円/m<sup>3</sup>)</p> <hr/> <p>汚水処理費 (公費負担分を除く)  <math>\frac{\text{年間有収水量}}</math></p> <p>↓</p> <p>有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。明確な数値基準はありませんが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析することが求められます。必要に応じて投資の効率性や維持管理費の削減といった経営改善が必要となります。</p>						138.29	
							174.80

注) 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い場合が望ましい場合、「◇」はいずれとも示せない場合を表しています。